

令和5年度

当初予算案等説明資料

	ページ
1. 保健医療局所管予算案	
(1) 総括	1
(2) 重要施策の概要	3
(3) 款項目別説明資料	
ア. 一般会計(議案第30号)	33
イ. 後期高齢者医療特別会計(議案第31号)	57
ウ. 国民健康保険事業特別会計(議案第32号)	65
エ. 介護保険事業特別会計(議案第33号)	81
オ. 市立病院機構病院事業債管理特別会計(議案第42号)	85
(4) 負担金、補助及び交付金	89
2. 保健医療局所管条例案	
(議案第68号) 福岡市重度障がい者医療費助成条例の一部を改正する条例案	91
(議案第69号) 福岡市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	93
(議案第70号) 福岡市旅館業法施行条例の一部を改正する条例案	99
(議案第71号) 福岡市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案	101
3. 組織編成案	104

保健医療局

1. 保健医療局所管予算案

(1) 総括

区分	令和5年度 予算額(A)						
	歳入	歳出 (対前年度伸び率)	財源内訳			当該事業財源	一般財源 (対前年度伸び率)
			特定財源				
			国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	22,398,393	80,532,474 (△ 8.4%)	18,996,585	337,000	3,064,808	-	58,134,081 (△ 2.0%)
後期高齢者医療特別会計	22,248,492	22,248,492 (7.6%)	-	-	63,908	17,394,000	4,790,584
国民健康保険事業特別会計	142,096,624	142,096,624 (1.4%)	94,728,176	-	3,540,096	25,838,670	17,989,682
介護保険事業特別会計 «保健医療局所管分»	55,124	55,124 (0.0%)	31,834	-	-	12,678	10,612
市立病院機構病院事業債管理特別会計	806,907	806,907 (△ 0.5%)	-	-	806,907	-	-
局計	187,605,540	245,739,621 (△ 1.6%)	113,756,595	337,000	7,475,719	43,245,348	80,924,959

【参考】介護特会全体 120,018,279 120,018,279 43,483,565 - 30,564,658 26,108,034 19,862,022

(差引増減) (△印 減)

区分	差引増減(令和5年度予算額：A) - (令和4年度予算額：B)						
	歳入	歳出	財源内訳			当該事業財源	一般財源
			特定財源				
			国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	△ 6,238,871	△ 7,406,452	△ 6,513,081	228,000	46,210	-	△ 1,167,581
後期高齢者医療特別会計	1,565,596	1,565,596	-	-	△ 14,043	1,317,000	262,639
国民健康保険事業特別会計	1,962,764	1,962,764	397,540	-	2,118,104	△ 96,096	△ 456,784
介護保険事業特別会計	24	24	13	-	-	6	5
市立病院機構病院事業債管理特別会計	△ 3,723	△ 3,723	-	-	△ 3,723	-	-
局計	△ 2,714,210	△ 3,881,791	△ 6,115,528	228,000	2,146,548	1,220,910	△ 1,361,721

区分	令和4年度 予算額(B)									
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源	一般財源		
			特定財源			国県支出金			地方債	その他
			歳入	歳出	歳入					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般会計	28,637,264	87,938,926	25,509,666	109,000	3,018,598	-	59,301,662			
後期高齢者医療特別会計	20,682,896	20,682,896	-	-	77,951	16,077,000	4,527,945			
国民健康保険事業特別会計	140,133,860	140,133,860	94,330,636	-	1,421,992	25,934,766	18,446,466			
介護保険事業特別会計	55,100	55,100	31,821	-	-	12,672	10,607			
市立病院機構病院事業債管理特別会計	810,630	810,630	-	-	810,630	-	-			
局計	190,319,750	249,621,412	119,872,123	109,000	5,329,171	42,024,438	82,286,680			

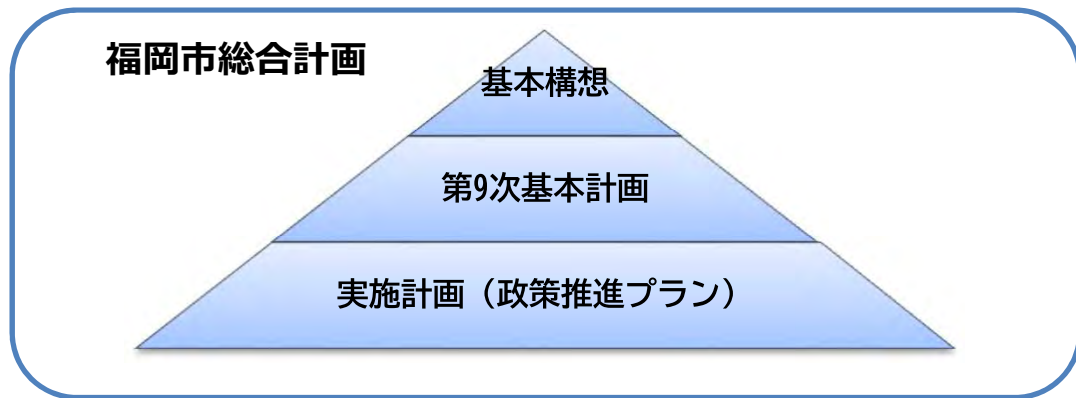
(参考) 市全体の予算における保健医療局所管予算規模の状況 (△印 減)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)
	千円		千円		千円	千円	千円
一般会計	1,049,756,000 (0.84%)		1,041,010,000 (△ 1.28%)		1,054,544,000 (18.83%)	887,458,000 (2.40%)	866,640,000 (3.32%)
保健医療局 所管予算 (※1)	80,532,474 (△ 8.42%)	7.67%	87,938,926 (21.11%)	8.45%	(※2) 72,609,892 (-)	218,581,575 (2.08%)	214,126,779 (2.23%)
特別会計	700,726,477 (△ 2.07%)		715,523,605 (△ 7.22%)		771,170,475 (5.04%)	734,192,694 (△ 0.99%)	741,541,551 (0.92%)
保健医療局 所管予算 (※1)	165,207,147 (2.18%)	23.58%	161,682,486 (△ 0.59%)	22.60%	162,639,152 (-)	273,789,651 (3.05%)	265,694,471 (2.31%)
企業会計	333,950,498 (1.46%)		329,145,578 (△ 0.47%)		330,711,692 (2.98%)	321,155,143 (1.70%)	315,781,677 (4.23%)
保健医療局 所管予算 (※1)	-		-		-	-	-
全会計合計	2,084,432,975 (△ 0.06%)		2,085,679,183 (△ 3.28%)		2,156,426,167 (11.00%)	1,942,805,837 (0.98%)	1,923,963,228 (2.53%)
保健医療局 所管予算 (※1)	245,739,621 (△ 1.56%)	11.79%	249,621,412 (6.11%)	11.97%	(※2) 235,249,044 (-)	492,371,226 (2.62%)	479,821,250 (2.27%)

※1 「令和元年度」から「令和2年度」までは旧保健福祉局所管予算

※2 保健環境研究所(環境局) 予算を含む。

(2)重要施策の概要



保健福祉総合計画（保健福祉行政のマスタープラン）

4分野に区分し、各分野で目標・施策体系を整理

分野1
地域分野

分野2
健康・医療分野

分野3
高齢者分野

分野4
障がい者分野

目標1 健康づくりの推進

- 施策1-1 超高齢社会に対応する健康づくりの推進
- 施策1-2 生活習慣病対策の推進
- 施策1-3 女性の健康づくりの推進
- 施策1-4 次世代の健康づくりの推進
- 施策1-5 こころの健康づくりの推進
- 施策1-6 地域や職場などでの健康づくりの推進
- 施策1-7 健康づくり支援の仕組みと環境づくり

目標2 医療環境の整備

- 施策2-1 在宅医療・介護連携の推進
- 施策2-2 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実
- 施策2-3 難病対策の推進
- 施策2-4 がん対策の推進
- 施策2-5 市立病院等の充実
- 施策2-6 医療安全等対策の推進
- 施策2-7 外国人にもやさしい保健医療環境の推進

目標3 健康で安全な暮らしの確保

- 施策3-1 感染症対策の推進
- 施策3-2 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進
- 施策3-3 食品衛生の推進
- 施策3-4 環境衛生の推進
- 施策3-5 動物の愛護・適正飼育の推進
- 施策3-6 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進 ※
- 施策3-7 国民健康保険事業の安定的な運営 ※

※重要施策の体系に追加

**5年度予算額
(前年度予算額)**

1 健康づくりの推進

(7,500,175 千円
7,295,622 千円)

1 超高齢社会に対応する健康づくりの推進

(16,945 千円
17,601 千円)

生活習慣病や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館等で健康教育や健康相談を実施する。
高齢者の多様な健康問題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防など、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
健康教育・健康相談	4,976	○生活習慣病予防や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館などで健康教育や健康相談を実施	○生活習慣病予防や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館などで健康教育や健康相談を実施 ・健康教育の実施回数 約1,500回
高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 【後期特会】	11,969	○後期高齢者への保健事業を継続実施するとともに、医療・介護・健診データを活用した保健事業と介護予防事業を連携し、全区でモデル事業を実施 ・生活習慣病重症化予防事業 ・低栄養改善事業	○医療・介護・健診データを活用した後期高齢者の保健事業と介護予防事業を連携し、より効果的かつ効率的な支援ができるように、全区でモデル事業を継続実施 ・生活習慣病重症化予防事業 対象者見込数 約180人 ・低栄養改善事業 対象者見込数 約100人

2 生活習慣病対策の推進

1,245,577 千円
(1,284,412 千円)

生活習慣の改善を図るため、栄養・食生活、喫煙、飲酒対策に取り組むとともに、歯・口腔の健康づくりについては、関係機関の資源を活用しながら、各ライフステージの特性に応じたプロジェクトを実施し、国民健康保険事業においては、運動・食生活改善の個別支援プログラムを実施する。

糖尿病・高血圧等の生活習慣病については、特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、生活習慣病の予防、重症化予防の保健指導を推進する。

また、加入保険に関わらず、市民全体の生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、医療保険者や医療関係者等と連携した啓発や仕組みづくりに取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
栄養・食生活対策	24,224	<ul style="list-style-type: none"> ○食生活改善推進員の養成、成人・高齢者に対する栄養指導や相談、減塩に関する広報・啓発や健康料理教室などを実施 ○料理教室や普及啓発イベントの開催、健康・食育パートナーズ店舗の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○食生活改善推進員の養成、成人・高齢者に対する栄養指導や相談、減塩に関する広報・啓発や健康料理教室などを実施 ・食生活改善推進員の養成8教室開設 ・健康料理教室約90回開催 ○料理教室や普及啓発イベントの開催、健康・食育パートナーズ店舗の普及
喫煙対策	14,133	<ul style="list-style-type: none"> ○たばこの害に関する普及啓発や世界禁煙デーに併せた啓発イベントなどを実施 ○受動喫煙対策に関する普及啓発、改正健康増進法に基づく届出受付、標識交付、通報受付、現地確認、指導などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○たばこの害に関する普及啓発や世界禁煙デーに併せた啓発イベントなどを実施 ○受動喫煙対策に関する普及啓発、改正健康増進法に基づく届出受付、標識交付、通報受付、現地確認、指導などを実施
飲酒対策	564	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病のリスクを高める量の飲酒に関する広報啓発、適正飲酒指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○イベント等にて広報啓発や各区にて適正飲酒指導を実施

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
歯・口腔の健康対策	65,526	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の歯科疾患を予防し、口腔機能の向上を図るため、歯科口腔保健事業を実施 ・歯科節目健診 ・妊婦歯科健診 ・乳幼児歯科健診 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種歯科健(検)診や保健指導等の歯科口腔保健事業を実施 ・歯科節目健診 約2,500人 ・妊婦歯科健診 約5,400人 ・乳幼児歯科健診 約53,000人
☆ オーラルケア28(いはち)プロジェクト	35,486	<ul style="list-style-type: none"> ○治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクトを、産学官オール福岡で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児・学齢期向けのオーラルケアの新たな取組を実施するとともに、引き続き、治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクトを、産学官オール福岡で実施 ・子どもが集まる場でのオーラルケア実施予定回数 約80回 ・フッ素うがい導入支援実施予定園数 約50園

☆オーラルケア28(いはち)プロジェクト

35,486千円

治療よりも予防に重点をおいた、エビデンスに基づく全世代の歯と口腔の健康を守るプロジェクト

産学官の資源を活かし、オール福岡で歯科口腔保健を推進



福岡市歯科医師会、福岡県歯科衛生士会、九州大学、福岡歯科大学などの関係機関と協力し、乳幼児・学齢期、成人期、高齢期など各ライフステージの特性に応じた効果的な歯科口腔保健推進プロジェクトを実施



令和5年度実施事業



口腔と全身の健康との関連

☆子どもが集まる場でのオーラルケア

こども食堂や留守家庭子ども会に歯科専門職を派遣し、歯磨き指導やオーラルケアグッズを配布することで、子どもの虫歯予防意識を醸成

☆フッ素うがい導入支援

フッ素うがいの導入を希望する保育園・幼稚園等に対し、施設・保護者向けの説明会や薬剤の支給による支援を実施

○主な継続事業

- (学齢期向け) ポケモンスマイルではみがき大作戦
- (成人期向け) デンタルチェック18～20、産婦歯科健診
- (高齢期向け) 高齢者施設職員向けの動画配信等による口腔ケアの実践拡大

- 口腔機能の低下により、フレイル、総死亡の発症リスクがそれぞれ**2.4倍、2.1倍**上昇
- 咀嚼力低下で要介護リスクが**1.5倍**上昇
- 歯が少なく、入れ歯未使用の方は、認知症発生リスクが**1.9倍**上昇
- 歯周病は、糖尿病や心臓血管疾患、呼吸器疾患などに関連



事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 生活習慣改善推進事業 【国保特会】	8,764	○肥満の改善による生活習慣病の早期予防・改善のため、BMI25以上の方に、フィットネス施設において、対象者に合わせた運動や食事の支援を約3ヶ月間行うプログラムを実施 ・定員 100人	○肥満の改善による生活習慣病の早期予防・改善のため、BMI25以上の方に、対象者に合わせた運動や食事の支援を約3ヶ月間行うプログラムを、フィットネス施設来館又はオンラインのハイブリッドで実施 ・定員 200人 ※定員を2倍に拡充
糖尿病・高血圧などの生活習慣病対策	340,874	<p>«一般会計»</p> <p>○30歳代を対象に生活習慣病予防のための健診及び保健指導（よかドック30&ヘルシースクール）を実施</p> <p>○健康づくりサポートセンターを設置・運営し、糖尿病の重症化リスクが高い人への栄養・運動指導、治療中断防止の取組みなどを実施</p> <p>«国保特会»</p> <p>○健診結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い未治療者への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施</p> <p>○健診結果やレセプトデータを活用し、糖尿病の重症化リスクが高い人への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施</p>	<p>«一般会計»</p> <p>○30歳代を対象に生活習慣病予防のための健診及び保健指導（よかドック30&ヘルシースクール）を実施</p> <p>○健康づくりサポートセンターを設置・運営し、糖尿病の重症化リスクが高い人への栄養・運動指導、治療中断防止の取組みなどを実施</p> <p>«国保特会»</p> <p>○健診結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い未治療者への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施 ・対象者見込数 約1,200人</p> <p>○健診結果やレセプトデータを活用し、糖尿病の重症化リスクが高い人への保健指導及び医療機関の受診勧奨を実施 ・対象者見込数 約1,500人</p>
一般会計	314,567		
国保特会	26,307		
★ 保険者・医療関係者連携による生活習慣病重症化予防事業 【国保特会】	16,640	【新規】	○医療保険者や医療関係者などと連携し、市民啓発、通院継続の支援、治療方針に沿った栄養指導など、市民のCKD（慢性腎臓病）重症化予防のための仕組みを構築
特定健診・特定保健指導事業 【国保特会】	739,366	○生活習慣病予防のための健診、その結果に応じた適切な情報提供及び特定保健指導を実施 ○特定保健指導の遠隔実施モデル事業を実施	○生活習慣病予防のための健診、その結果に応じた適切な情報提供及び特定保健指導を実施 ○特定保健指導の遠隔実施モデル事業を実施 ・定員 100人

☆生活習慣改善推進事業

8,764千円

生活習慣病を予防するため、生活習慣病のリスクが高い肥満者へ生活習慣改善指導を個別で実施

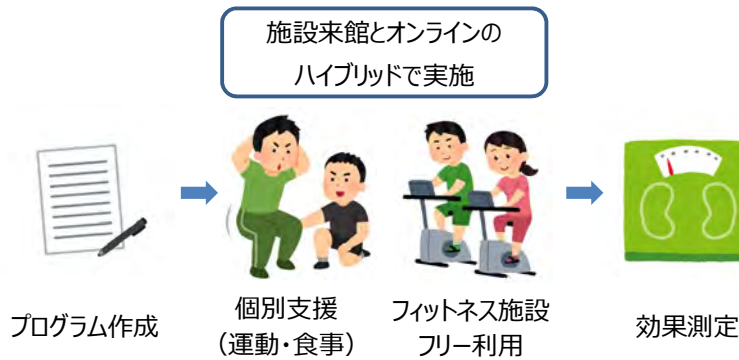
チャレンジ・ダイエット
(コロナ太りを解消して、生活習慣病の早期予防・改善)

生活習慣改善プログラムの実施 (定員拡充 : 100名⇒200名)

よかドック※受診者のうち、BMI25以上の方に、フィットネス施設において、対象者に合わせた運動・食生活改善の個別支援プログラムを約3カ月間実施
※福岡市国民健康保険の特定健診

<エビデンス>

肥満の人は、肥満でない人と比較として、高血圧の発症リスクが**1.5~2倍**、糖尿病の発症リスクが**3倍**高い



運動の習慣化と肥満の改善

↓
生活習慣病の予防・改善

★保険者・医療関係者連携による生活習慣病重症化予防事業

16,640千円

医療保険者や医療関係者と連携して、全ての市民を対象にCKD(慢性腎臓病)重症化予防の仕組みを構築

ストップ！CKD (慢性腎臓病の重症化を防ぎ人工透析を予防)

保険者・医療関係者の連携体制構築

健診や受診勧奨、保健指導を行う医療保険者と、治療等を担う医療関係者が連携して仕組みを構築するため「連携推進会議」を設置



CKDとは…

- 腎障害や腎機能低下が持続する「慢性腎臓病」のこと
- 日本の成人の**約8人に1人がCKD**
- 自覚症状がほとんどないまま経過
- 進行すると、末期腎不全となり人工透析等が必要に、また心筋梗塞や脳卒中、心不全などに至るリスクも高い

CKD重症化予防の仕組みを段階的に構築

啓発	対象にあった効果的メッセージで啓発	い元て気ねで
医療連携	かかりつけ医と専門医の連携強化	
通院継続支援	外来看護師等が患者の通院継続を支援	
栄養指導	かかりつけ医療機関等で栄養指導を実施	

3 女性の健康づくりの推進

(7,800 千円
4,737 千円)

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）など女性には特有の健康問題が存在し、その対策が必要であることを踏まえ、女性の健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発や予防に向けた取組みを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
女性の健康づくり推進事業	7,800	○主に50～60歳代の市民を対象に、ロコモ予防に関する取組み・啓発を実施 ○30～50代女性の運動習慣定着化に向け、様々な生活シーンで活用できる運動動画コンテンツを制作し、広報・啓発を実施	○女性特有の健康問題に着目し、ロコモ予防に関する取組みや生活の中で手軽に実践できる運動動画などを活用した効果的な啓発を実施

女性の健康づくり推進事業

7,800千円

ロコモティブシンドロームなど、女性特有の健康問題に着目した運動習慣定着に向けた取組みを実施

女性特有の健康問題に着目した健康づくりを推進



女性は男性と比べて筋肉量・骨量が少ないことや閉経による女性ホルモン減少などの影響もあり、骨粗しょう症になりやすく、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）により要介護状態になる割合が高いことを踏まえた取組みを実施

◆日常生活の中で取り組める運動動画の周知・啓発



◆ロコモ予防に向けたヨガなどの運動習慣のきっかけづくり



<女性の健康づくりに関するエビデンス>

○女性は、平均寿命と健康寿命の差である

「日常生活に制限のある期間」が

男性よりも3.99年長い（男性9.66年、女性13.65年）

○女性が要介護状態となった原因は

ロコモティブシンドローム関連疾患が第1位



できるだけ若い頃から、
運動・栄養・休養などの
基本的な生活習慣をつけることが必要

4 次世代の健康づくりの推進

6,116,771 千円
(5,894,061 千円)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の助成対象を高校生世代までに拡大し、全ての子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 子ども医療費助成	6,116,771	○子ども医療費助成を実施 ・通院医療費助成 3歳未満(自己負担なし) 3歳以上中学生3年生まで(※) ※500円/月まで(1医療機関) ・入院医療費助成 中学校3年生まで(自己負担なし)	○令和6年1月から子ども医療費の助成対象を高校生世代(※)まで拡大し、引き続き、子ども医療費助成を実施 ※高校生世代…18歳の誕生日前日以後の最初の3月31日まで

☆子ども医療費助成制度

6,116,771千円 (拡充分：145,586千円)

保険診療にかかる医療費の自己負担相当額の助成を実施 (高校生世代まで拡大)

子ども医療費の助成対象を高校生世代まで拡大 (令和6年1月～)

すべての子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくり

子どもたちが家庭環境に左右されず、
切れ目なく安心して医療を受けられるよう、
助成対象を高校生世代まで拡大

※高校生世代…18歳の誕生日前日以後の最初の3月31日まで

ふくおか安心
ワンコイン

高校生世代まで拡大

現行制度

	1月あたりの自己負担上限額	
	入院	通院
3歳未満	自己負担額なし	自己負担額なし
3歳以上中学生		月500円まで
高校生世代	助成なし	助成なし

令和6年1月から

	1月あたりの自己負担上限額	
	入院	通院
3歳未満	自己負担額なし	自己負担額なし
3歳以上中学生		月500円まで
高校生世代	自己負担額なし	月500円まで



5 こころの健康づくりの推進

(44,548 千円
42,281 千円)

健康相談や訪問指導等を行うとともに、ひきこもり支援として、ひきこもり成年地域支援センター等において相談支援体制の確保を図る。

自殺対策については、自殺予防に関する相談支援を強化するとともに、「福岡市自殺対策総合計画」に基づき、様々な分野におけるゲートキーパーの養成や自殺未遂者への支援、若年層への自殺予防教育など、自殺対策を総合的に推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
精神保健相談・訪問指導事業	8,793	○心の健康相談、訪問指導、母子精神保健相談を実施	○各区にて各種相談及び訪問指導を実施
ひきこもり対策推進事業	18,712	○成人期のひきこもり者への支援を実施 ・ひきこもり成年地域支援センターの設置、運営業務委託を実施 ・ひきこもりサポート事業の運営業務委託を実施	○ひきこもり成年地域支援センター等において、成人期のひきこもり者やその家族のニーズに対応した相談・居場所支援等を実施
☆ 自殺対策	17,043	○うつ予防教室、ゲートキーパー養成講座、自殺予防キャンペーン、自殺対策推進センター事業の実施	○女性・若者の自殺予防対策の強化を図るとともに、引き続き、各関係機関と連携を図り、自殺対策を推進 ・女性を対象としたうつ予防教室 参加予定者 約50人 ・ゲートキーパー養成者数(若者含む) 約2,000人

☆自殺対策

17,043千円

各関係機関・団体が緊密な連携を図りながら、自殺対策を総合的かつ効果的に推進

女性・若者の自殺予防対策の強化

女性を対象とした取組みの拡充

女性を対象とした「うつ予防教室」を各区健康課で新たに実施
各種教室開催時にうつ病予防やその対処法等について普及啓発を実施

若者のゲートキーパーの支援

市内の大学等において、若者自身のメンタルヘルスやセルフケア、ゲートキーパーについて学ぶ研修を対面およびSNSを活用した動画配信により実施

自殺対策総合計画の改定

自殺対策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針を掲げ、各関係機関の自殺対策の推進についての具体的な行動計画である「福岡市自殺対策総合計画」について、令和4年10月に見直された国の自殺総合対策大綱等を踏まえ改定

●新型コロナウイルス感染症拡大前後の自殺者数の推移

	感染症拡大前 5年平均 (H27～R元)	R2	R3
女性	91	102	122
男性	168	184	171
20歳未満	7	5	17
20代	32	57	47

6 地域や職場などでの健康づくりの推進

37,829 千円
(36,757 千円)

校区担当制による保健師活動を中心に、地域の特性に合わせた健康づくり講座や運動・栄養・休養等のプログラムを提供する事業を実施するとともに、地域組織や自主グループ等と行政の共働により住民主体の健康づくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
地域健康づくり事業	37,339	○地域における健康づくりを推進する衛生連合会の活動を支援するとともに、各種団体と連携した住民参加による健康づくり事業を実施	○地域における健康づくりを推進する衛生連合会の活動を支援するとともに、各種団体と連携した住民参加による健康づくり事業を実施
校区保健福祉事業懇談会	490	○地域の健康づくりに関わる多様な団体と保健福祉センター職員などで、地域の健康課題や保健福祉事業について協議を実施	○地域の健康づくりに関わる多様な団体と保健福祉センター職員などで、地域の健康課題や保健福祉事業について協議を実施 ・実施予定数 150地区（144校区）

7 健康づくり支援の仕組みと環境づくり

30,705 千円
(15,773 千円)

健康無関心層も含め、市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、ICT等を利活用するとともに、行政・企業・大学等が連携し、エビデンスやデータも活用しながら様々な健康づくり支援の仕組みづくりを推進する。

また、日常の暮らしの中で、自然と体を動かし健康になれるまちづくりを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 健康づくりチャレンジ事業	20,971	<ul style="list-style-type: none"> ○市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、様々な健康づくり支援の仕組みづくりを実施 ・健康づくり月間における広報・啓発 ・ウォーキングなどの健康づくりイベント ・健康づくりス・スポーツサイトによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、様々な健康づくり支援の仕組みづくりを実施
Fitness City プロジェクト	9,734	<ul style="list-style-type: none"> ○ハード整備による仕組みづくりとソフト施策による仕掛けづくりの両面から、市民の身体活動量の増加へアプローチする取組みを検討 ○博多駅周辺をパイロットエリアとし、道路や公園、駅などの身近な環境を活用した自然と楽しく体を動かしたくなる仕掛けづくりを実施 ・駅階段への上りたくなるデザインの設置 ・公園で体を動かせるイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○パイロットエリアにおける道路や駅など身近な環境を活用した、自然と楽しく体を動かしたくなる仕組みや仕掛けづくりに取り組む

☆健康づくりチャレンジ事業

20,971千円

市民が健康づくりに関心を持ち、気軽に取り組むことができる仕組みづくりを推進

ポストコロナに向けた健康づくりの推進

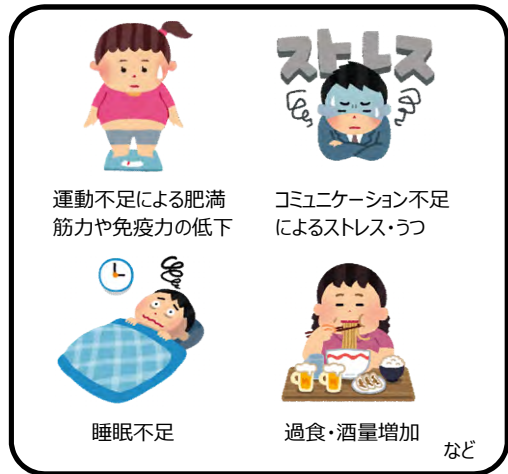


<コロナ下で生じた健康課題>

新型コロナ前より「できなくなった」生活習慣(生活習慣が変わった人)



一般社団法人 日本生活習慣病予防協会
「インターネット調査」(2021年10月施行)より作成



☆ポストコロナに向けた健康づくりナビ

コロナ下で生じた健康課題や健康づくりのポイントなどの情報を、SNSなど様々なツールを活用してわかりやすく発信

●健康無関心層にも届く

アウトリーチ型発信

エビデンスやナッジの活用



継続事業

○福岡市健康づくり月間の実施

10月の市健康づくり月間において、ウォーキングイベントなど健康づくり関連事業を集中的に実施・広報

Fitness City プロジェクト

9,734千円

「住むだけで健康になるまちづくり」に向けた、まちの中で自然と楽しく体を動かしたくなる仕掛けづくり

自然と楽しく体を動かしたくなる仕組みや仕掛けがあるまちづくり



30～50代の現役世代をターゲットに、オフィスワーカーが集まる博多駅周辺をパイロットエリアとし、道路や駅など身近な環境を活用した、自然と楽しく体を動かしたくなる仕掛けづくりに取り組む



◆歩行を促す仕掛けの試行



◆民間事業者等の取組みを誘発する仕組みの検討

<市民の健康寿命の延伸に関するエビデンス>

- 健康寿命延伸の阻害要因の上位は、「身体活動量不足(≒運動不足)」と「適正でないBMI」
仕事や育児等で忙しい30～50代の現役世代に顕著
- 歩幅が狭い人は広い人に比べて、認知機能低下のリスクが3倍以上
- 歩幅が狭い状態のまま年齢を重ねると認知症発症のリスクが2倍以上

5年度予算額
(前年度予算額)

2 医療環境の整備

(9,401,017 千円
9,657,548 千円)

1 在宅医療・介護連携の推進

(55,124 千円
55,100 千円)

医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう、関係機関と連携し、在宅医療と介護の連携体制の構築等を推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
在宅医療・介護連携推進事業 【介護特会】	55,124	<ul style="list-style-type: none"> ○市医師会と連携し、福岡市在宅医療協議会において在宅医療提供体制の構築について検討 ○在宅療養患者を支える専門職連携のための研修や在宅医療の普及のための市民啓発を実施するほか、専門職向けの相談窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○市医師会と連携し、福岡市在宅医療協議会において在宅医療提供体制の構築について検討 ○専門職向けの研修や市民啓発を実施するほか、相談窓口を設置 ・多職種連携研修会 各区3回以上/年 ・市民啓発(シンポジウム等) 各区1回以上/年

2 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実

(1,838,712 千円
1,809,007 千円)

市立急患診療所を設置し、休日等における急病患者に適切な医療を提供するとともに、災害時における医療を確実に提供するため、医療供給体制の検討や災害時健康危機管理支援チームの編成を進め、医師会や福岡県等の関係機関との協力体制の構築を図る。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
急患診療対策	1,838,712	<ul style="list-style-type: none"> ○休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施 ○急患診療センターにおいて新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施 ○急患診療センターにおいて新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査を実施

3 難病対策の推進

3,482,671 千円
(2,893,426 千円)

難病患者の経済的な負担を軽減するため、新たに医療費助成の対象期間を前倒しするとともに、医療費助成を安定的に継続して実施する。

また、人工呼吸器使用患者など在宅で療養する重症難病患者に対して、公費による訪問看護等の経済的な支援を行うとともに、介護している家族に対しても支援の充実に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 難病対策	3,482,671	<ul style="list-style-type: none"> ○指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施 ○難病相談支援センター及び保健福祉センターにおいて、難病患者に対する相談・支援等を実施 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費助成の対象期間を前倒しするとともに、引き続き、医療費助成の申請受付、認定及び支給を実施 ・受給者数 約12,000人 ○難病相談支援センター及び区保健福祉センターにおいて、難病患者や家族の個々のニーズに対応した相談・支援等を実施 ○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施 ・対象者見込数 22人

☆ 難病対策

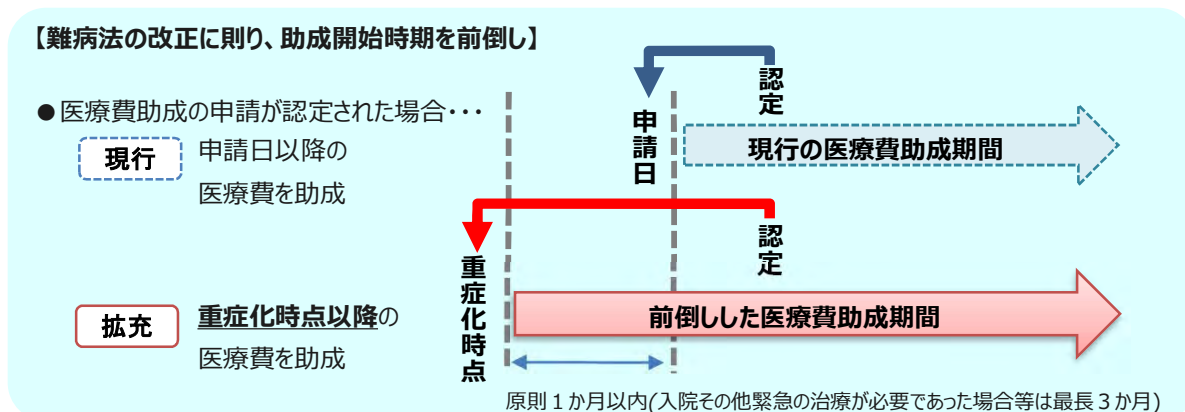
3,482,671千円

難病患者とその家族が地域で安心して生活できるよう各種支援を実施

難病患者への支援の拡充 (R5年10月～)

医療費助成対象期間の前倒し

指定難病患者に対する医療費助成について、現行では助成対象外となっている申請日以前にかかった医療費について、支援を拡充



4 がん対策の推進

1,350,478 千円
(2,251,736 千円)

各種がん検診の実施、受診率の向上及び検診の精度管理や、がんについての知識や検診の重要性についての啓発など、がんの早期発見・早期治療の効率的・効果的な推進に取り組むとともに、がん患者、その家族及びがん患者会への支援に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
がん検診	1,091,016	<ul style="list-style-type: none"> ○各種がん検診を実施しながら、がん検診の受診率向上を図るため受診勧奨等を実施 ・各種がん検診の実施 ・個別勧奨ハガキによる受診勧奨 ・がんの知識や検診の重要性についての啓発 ○働く世代のためのがん検診推進事業の実施 ・無料クーポン券事業（国事業）として、対象女性へのクーポン券を配布 ○35、40歳への胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種がん検診を実施しながら、がん検診の受診率向上を図るため受診勧奨等を実施 ・個別通知送付件数 約210,000件 ○働く世代のためのがん検診推進事業として、無料クーポン券事業（国事業）を実施 ○胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）を実施
骨髄等移植ドナー助成事業	2,800	<ul style="list-style-type: none"> ○骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄等移植ドナーに対して助成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○骨髄等移植ドナーに対して助成を行い、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進 ・助成者見込数 20人
がん患者等への支援	6,931	<ul style="list-style-type: none"> ○小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の実施 ・40歳未満のがん患者を対象に、訪問介護、福祉用具貸与・購入等に要する費用の一部を助成 ○アピアランスケア推進事業の実施 ・がん患者等を対象に医療用ウィッグ等や補整具等の購入費用の一部を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の実施 ・助成者見込数 14人 ○アピアランスケア推進事業の実施 ・助成者見込数 医療用ウィッグ 約200人 補整具等 約50人

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 子宮頸がん予防	249,731 ※他、繰越分 945,773	○子宮頸がん予防ワクチンの積極的 勧奨により、対象者への接種を推進 するとともに、積極的勧奨の差し控え により接種機会を逃した方へのキャッ チアップ接種を実施	○定期接種に9価の子宮頸がんワクチ ンを追加し、さらなる子宮頸がん予防を 促進 ・個別通知送付件数 約103,000件

☆ 予防接種（子宮頸がんワクチン）

249,731千円（他、繰越分：945,773千円）

子宮頸がん予防の促進

9価ワクチンの定期接種化

2価・4 価のワクチンに加え、
より有効性の高い9価ワクチンの定期接種化を契機として、
さらなる子宮頸がん予防を促進



5 市立病院等の充実

2,603,476 千円
(2,578,475 千円)

福岡市立こども病院においては、小児に係る地域医療、救急医療及び高度専門医療を担う小児総合医療施設として、小児医療及び周産期医療のさらなる充実を図る。

福岡市民病院においては、高度専門医療を担う地域の中核病院としての機能を維持するとともに、高度救急医療のさらなる充実を図り、新型インフルエンザ等の感染症発生時や災害発生時においては、福岡市における対策の中核的役割を果たす。また、福岡市民病院の現状、地域医療構想や公立病院改革など公立病院を取り巻く医療環境の変化等を踏まえ、あり方の検討を推進する。

島しょ診療所については、関係機関と連携し、担当医師等を安定的に確保し、島民の健康保持に必要な医療を提供する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 市立病院事業	2,453,489	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営	○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営 ○福岡市民病院の現状や公立病院を取り巻く医療環境の変化などを踏まえ、あり方を検討
島しょ診療所運営事業	149,987	○島民の健康保持に必要な医療を提供するため、島しょ診療所運営事業を実施 ・能古診療所 ・玄界診療所 ・小呂診療所	○島民の健康保持に必要な医療を提供するため、島しょ診療所運営事業を実施 ・能古診療所 ・玄界診療所 ・小呂診療所

☆市立病院事業（公立病院の機能強化）

50,506千円

公立病院として市民病院に求められる役割・機能等について検討

福岡市民病院のあり方の検討

求められる役割・機能の検討

- 求められる「役割」の検討
- 役割を果たすために必要な「機能」の検討

運営や施設のあり方の検討

- 役割・機能の検討結果を踏まえ、その運営や施設のあり方について検討



6 医療安全等対策の推進

(68,500 千円
67,792 千円)

医療に関する患者や家族等からの相談に適切に対応するとともに、医療施設における院内感染や事故防止のための研修会の開催、医療施設や薬事施設に対して良質で安全な医療の提供に向けた指導や情報提供を行う。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
医療安全相談窓口	8,936	<ul style="list-style-type: none"> ○各区保健所に相談窓口を設置し、医療に関する市民からの相談などに対応 ○病院及び診療所の管理者又は従業者を対象に行う医療の安全に関する研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○各区保健所に相談窓口を設置し、医療に関する市民からの相談などに対応 ○病院及び診療所の管理者又は従業者を対象に行う医療の安全に関する研修を実施
医務事務	50,144	<ul style="list-style-type: none"> ○医療法などの関係法令に基づき、医療施設の開設申請等に対する許可や立入検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療施設の開設申請等に対する許可や立入検査を実施 ・定期立入検査 病院(1回/年) 115施設 有床診療所(1回/3年) 約40施設 無床診療所(1回/5年) 約500施設
薬務事務	9,420	<ul style="list-style-type: none"> ○医薬品医療機器等法などの関係法令に基づき、薬事施設(薬局や医薬品販売業等)の開設申請等に対する許可や立入検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○薬事施設(薬局や医薬品販売業等)の開設申請等に対する許可や立入検査を実施 ・定期立入検査 薬局(1回/5年) 約200施設 医薬品販売業(1回/3年) 約150施設 その他薬事施設等(定期的に実施)

7 外国人にもやさしい保健医療環境の推進

(2,056 千円
2,012 千円)

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が、安心して生活・滞在できるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
医療の国際化に関する事業	2,056	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供

**5年度予算額
(前年度予算額)**

3 健康で安全な暮らしの確保

(11,311,163 千円
19,823,440 千円)

1 感染症対策の推進

(8,462,944 千円
17,163,168 千円)

今後の新興感染症の流行に備え、改正感染症法に基づく予防計画の策定など感染症の危機管理体制の強化に取り組むとともに、感染症発生動向調査による情報収集及び発生時における感染拡大防止等の防疫活動を実施する。

また、感染症患者の早期発見・早期治療を目的としたエイズ・性感染症等の各種検査事業を実施するとともに、感染症の拡大防止等のための、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。

新型コロナウイルス感染症については、引き続き感染症法や国の方針を踏まえ対応する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
一般防疫	24,785	○感染症発生動向調査による情報収集及び発生時における感染拡大防止などの防疫活動を実施	○感染症に関する相談対応、社会福祉施設等を対象とした研修会を実施 また、感染症発生時には、拡大防止のため、患者・接触者などの健康調査、感染拡大防止の指導を実施
予防接種	4,797,273	○感染症の拡大防止等のための、予防接種法に基づく各種予防接種を実施	○感染症の拡大防止等のための、予防接種法に基づく各種予防接種を実施 ・予防接種実施見込件数 小児 約290,000件 高齢 約220,000件
エイズ・性感染症対策	28,032	○HIV感染者、エイズ・性感染症患者の早期発見・早期治療のため、検査事業・相談対応を実施	○各区において検査事業及び相談対応を実施 ・受検者見込数 約3,400件(HIV) 約2,700件(性感染症)

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
結核対策	121,575	<p>○患者の発生動向を正確・迅速に把握しながら、積極的疫学調査に基づき、感染源・感染経路の究明を的確に行い、確実な接触者健診を実施</p> <p>○すべての患者に対し、治療完遂に向けた患者支援を実施</p>	<p>○患者の発生動向を正確・迅速に把握しながら、積極的疫学調査に基づき、感染源・感染経路の究明を的確に行い、確実な接触者健診を実施</p> <p>○すべての患者に対し、治療完遂に向けた患者支援を実施</p>
肝炎対策	46,848	<p>○ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、医療機関と連携し、検査事業を実施</p>	<p>○医療機関・保健所において肝炎ウイルス検査を実施</p> <p>・受検者見込数 約13,000件</p>
☆ 健康危機管理対策	6,335	<p>○世界で発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、市対策行動計画に基づき、防疫対応マニュアルを作成するなど感染症危機管理体制を整備</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症対応を振り返り、新興感染症等を想定した計画やマニュアルの改定を行うとともに、防疫資材の備蓄や訓練等を実施</p>

☆健康危機管理対策

6,335千円

新興感染症等を想定した計画やマニュアルの改訂、防疫用資材の備蓄、訓練等の実施

健康危機管理体制の強化

感染症対策部の新設（部長＋1、課長＋1、係長＋1、係員＋1）

今後の新興感染症の流行に備え、改正感染症法に基づく予防計画の策定など感染症の危機管理体制の強化に取り組むため、感染症対策部、感染症対策課、企画調整係及び担当主査（保健予防課感染症対策係長が兼務）を新設し、係員を増員

新興感染症等を想定した計画やマニュアルの改訂

新型コロナウイルス感染症対応を振り返り、新興感染症などによる集団的健康被害発生に備えて、計画やマニュアルを整備

防疫資材の備蓄・訓練の実施

抗インフルエンザ薬や防疫資材の備蓄等を行うとともに、感染症指定医療機関など関係機関との連携を図り、訓練を実施



事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
新型コロナウイルス感染症対策 (ワクチン接種)	1,337,917 ※他、繰越分 2,727,994	○新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るため、市民にワクチン接種を実施	○国の方針を踏まえワクチン接種を実施
新型コロナウイルス感染症対策 (検査体制)	802,132	○検体採取を集中的に行う地域外来・検査センターの運営 ○感染拡大期における、陽性と診断した医療機関での陽性者の同居家族等への検査を実施 ○保健環境研究所で実施する核酸検出検査の試薬等の購入 ○保健環境研究所への検体の搬送 ○検査結果管理システムの運用 ○医療施設従事者に対する無料検査を実施 ○保険適用検査に係る自己負担相当額への公費負担を実施 ○福岡県及び保健所設置市（福岡市、北九州市、久留米市）が連携し、感染拡大期等の発熱外来のひっ迫対策としてキット配付・陽性者登録センターを設置	○検体採取を集中的に行う地域外来・検査センターを運営 ○保健環境研究所で実施する核酸検出検査の試薬等を購入 ○保健環境研究所へ検体を搬送 ○医療施設の従事者に対し無料で検査を実施 ○保険適用検査に係る自己負担相当額への公費負担を実施 ○キット配付・陽性者登録センターを設置
新型コロナウイルス感染症対策 (陽性者への支援)	1,085,077	○自宅療養者へ往診等を行う医療機関を支援し、陽性者への医療提供体制を確保 ○自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与や食料品などの配付による生活支援を実施 ○自宅療養者専用ダイヤルの運営 ○新型コロナウイルス感染症軽症患者の宿泊療養施設等への搬送 ○入院医療に係る自己負担相当額への公費負担を実施 ○自宅療養者へオンライン診療を行う医療機関をサポート	○自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与や食料品などの配付による生活支援を実施 ○相談ダイヤル（一般相談および陽性者健康相談）を運営 ○新型コロナウイルス感染症軽症患者の宿泊療養施設等への搬送 ○入院医療に係る自己負担相当額への公費負担を実施

※ 国において、感染症法上の類型見直し(5類)が決定されたが、具体的な内容が示されていないことから、対策・事業が継続されるものとして当面の必要経費を計上

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
新型コロナウイルス感染症対策 (保健所体制)	208,082	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所への専門職派遣を実施 ○相談ダイヤルの運営 ○陽性者急増時等における外部人材の活用 ○新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費等 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所への専門職派遣を実施 ○相談ダイヤル（一般相談および陽性者健康相談）を運営（再掲） ○陽性者急増時等における外部人材の活用 ○新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費等
新型コロナウイルス感染症対策 (その他)	4,888	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症に係る広報・啓発を実施 ○外国人からの相談に対応するため、電話による通訳業務委託を実施 ○市内各施設等において緊急に必要な衛生資材等の備蓄及び配付を実施 ○転院支援調整本部の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症に係る広報・啓発を実施 ○外国人からの相談に対応するため、電話による通訳業務委託を実施 ○転院支援調整本部の運営

※ 国において、感染症法上の類型見直し(5類)が決定されたが、具体的な内容が示されていないことから、対策・事業が継続されるものとして当面の必要経費を計上

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種

円滑なワクチン接種の実施 1,337,917千円 (他、繰越分：2,727,994千円)

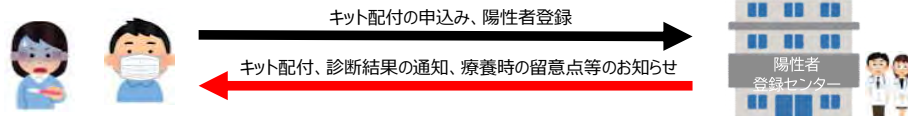
医療機関との調整などを行い、
新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施

検査体制

キット配付・陽性者登録センターの設置

キット配付・陽性者登録事業 184,874千円

福岡県及び保健所設置市（福岡市、北九州市、久留米市）が連携し、感染拡大期等の
発熱外来のひっ迫対策としてキット配付・陽性者登録センターを設置



医療・介護施設従事者等への検査

医療施設従事者検査事業 49,000千円 (医療施設分のみ) ほか

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療施設、高齢者施設、障がい福祉サービス
事業所等の従事者や新規入所者等を対象に検査を無料で実施



陽性者への支援

自宅療養者等への支援

自宅療養支援物資等配送事業 96,753千円

新型コロナウイルスに感染し、自宅での療養が必要な方へ、
パルスオキシメーター、食料品等を配送し生活を支援



生活支援物資を配送

相談体制強化事業（相談ダイヤル） 183,950千円

新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル（一般相談および陽性者健康相談）の運営を委託

保健所体制

保健所体制の強化

相談体制強化事業（専門職派遣） 130,960千円

新型コロナウイルス感染症の陽性患者への疫学調査や健康観察等を実施するため、
保健師等の民間専門職を派遣

相談体制強化事業（相談ダイヤル） 【再掲】

新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル（一般相談および陽性者健康相談）の運営を委託

新型コロナウイルス感染症対策を円滑に行うための事務経費

新型コロナウイルス感染症対策の運営経費 39,289千円

疫学調査や健康観察にかかる電話代等の事務経費、及び陽性患者急増時等における
外部人材の活用、応援職員や派遣職員が使用する電話、パソコン等の必要機材の確保

その他

後方支援医療機関への転院支援

新型コロナウイルス感染症対策の運営経費 【再掲】

コロナ病床逼迫時、既入院者が退院基準を満たす場合、速やかに後方支援病院等へ
転院を促し、新たな患者が入院加療できるようコロナ病床確保のため、重点医療機関を支援

感染拡大防止に
ご協力ください



新型コロナウイルス感染症に係る広報・啓発

広報啓発事業 3,768千円

新型コロナウイルス感染症に関するお知らせや感染対策等について、状況に応じた広報や注意喚起を実施

※ 国において、感染症法上の類型見直し(5類)が決定されたが、
具体的な内容が示されていないことから、対策・事業が継続されるものとして当面の必要経費を計上

2 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進

(6,429 千円
6,640 千円)

薬物に対する正しい知識の普及啓発を行うなど、市民が大麻等の害悪に巻き込まれることがないように薬物乱用防止対策を推進する。

薬物等の依存症に関する相談や、依存症本人の回復プログラム、家族教室等を開催するとともに、支援機関や自助グループとの連携を進め、薬物等の依存症対策に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
薬物乱用対策	1,800	○関係者間との薬物乱用防止対策推進協議会の設置、啓発イベントなど薬物乱用防止に係る啓発事業を実施	○関係者間との薬物乱用防止対策推進協議会の設置、啓発イベントなど薬物乱用防止に係る啓発事業を実施
薬物依存症対策	4,629	○薬物依存症回復支援プログラム、薬物依存問題を抱える家族のための教室、専門相談（面接）などを実施	○薬物依存症対策にかかる各種講座、相談等を実施 また、薬物の依存症支援者を対象とした研修を年1回動画配信形式で実施

3 食品衛生の推進

(127,612 千円
124,859 千円)

食の安全を確保するため、飲食店等に対する監視・指導や食品の検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
飲食店等への監視指導	127,612	○飲食店等に対する監視・指導や食品の検査 ○HACCPに沿った衛生管理の推進	○食品の安全性確保に向けた取り組みを実施 ・収去検査予定数 約2,700検体 ○立入検査等でHACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し、必要に応じて指導を実施

4 環境衛生の推進

928,850 千円
(870,330 千円)

市民の健康で安全な暮らしを確保するため、旅館や公衆浴場等の環境衛生施設等に対する監視指導に取り組むとともに、施設管理者による継続的な衛生管理を促すことにより、衛生水準の向上を図る。
また、福岡市葬祭場においては、今後もより効率的な施設運営に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
環境衛生施設等に対する監視指導	22,003	<ul style="list-style-type: none"> ○健康で安全な市民生活の確保を図り、レジオネラ症等の健康被害を未然に防止 ・関係法令に基づく環境衛生関係施設の届出受理、営業許可、立入検査等 ・福岡県等との連携による健全な民泊の普及推進 ・社会福祉施設の衛生指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康で安全な市民生活の確保に向けた取組みを実施 ・環境衛生関係施設等への立入検査件数 約3,600件
葬祭場の管理運営	906,847	○福岡市葬祭場の管理運営を実施	○福岡市葬祭場の管理運営を実施

5 動物の愛護・適正飼育の推進

(89,878 千円
71,445 千円)

ボランティア・ペットショップ・獣医師等との連携共働のもと、飼い主等に対して継続的な適正飼育の啓発を行うとともに、動物愛護管理センターが収容した犬・猫については、適切な譲渡を推進していくことにより、殺処分の更なる削減を進める。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
★ 犬の登録手続きDX	1,802	【新規】	○犬の登録手続きのオンライン化や、業務の効率化を推進するため、システム改修を実施 ・オンラインによる犬の登録頭数 約6,000頭
動物の愛護・適正飼育の啓発	60,041	○「福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づく、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に関する事業を実施	○動物の愛護・適正飼育の普及啓発に向けた取組みを実施
☆ 犬猫譲渡推進事業	19,335	○収容犬猫の殺処分の削減に向け、ミルクボランティア、譲渡サポート店制度等の譲渡事業を推進 ○地域猫活動の継続的支援を実施	○ミルクボランティア制度等を進めるとともに、譲渡候補犬猫を一定期間ボランティアに預ける「預かりボランティア制度」による更なる譲渡を推進 ・ミルクボランティア 登録数 120組 哺育・譲渡頭数 100頭 ・譲渡サポート店 20店舗登録 ○地域猫活動を推進 ・支援地域 新規10、更新20
★ 飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進モデル事業	8,700	【新規】	○飼い主のいない猫や多頭飼育者の猫への不妊去勢手術支援の試行的実施 ・不妊去勢手術支援頭数 600頭

★犬の登録手続きDX

1,802千円

マイクロチップを装着した犬の登録手続きのデジタル化を推進

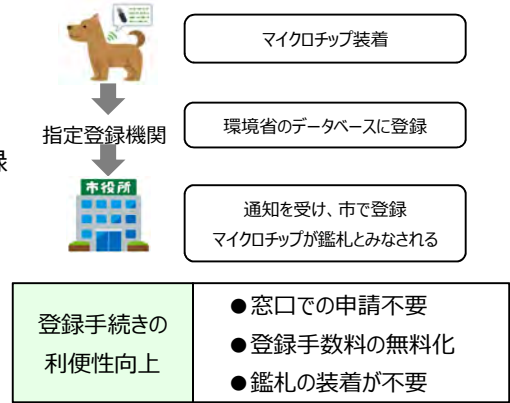
犬の登録手続きオンライン化と業務の効率化

犬の登録手続きのオンライン化

狂犬病予防法の特例制度への参加により、マイクロチップを装着し環境省のデータベースに登録された犬について、指定登録機関からの通知をもとに無料で狂犬病予防法に基づく登録を行うことで、手続きのオンライン化を推進

システム改修による業務の効率化

飼い犬登録システムを改修し、指定登録機関からの通知に基づく、マイクロチップ情報のデータを取り込めるようにすることで、犬の登録の手続き業務を効率化



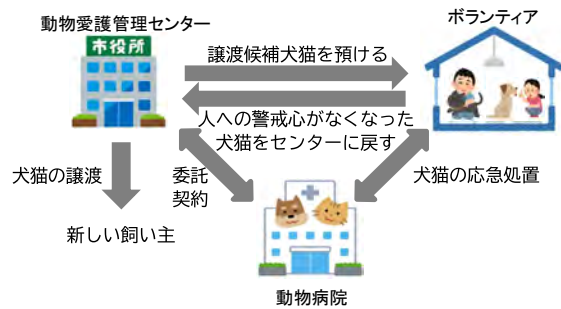
☆犬猫譲渡推進事業

19,335千円

収容犬猫の殺処分を削減するため、市民ボランティアとの共働による犬猫の譲渡を推進

犬猫の一時預かり制度による譲渡の推進

譲渡候補犬猫を登録ボランティアに一定期間預けることで、人への警戒心をなくし、譲渡につなげる
預かり期間中の応急処置が動物病院で受けられるようにすることで、ボランティアの負担や不安を軽減



★飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進モデル事業

8,700千円

野良猫及び多頭飼育の猫の不妊去勢手術支援の試行的実施

飼い主のいない猫等の不妊去勢手術の推進 [試行的実施]

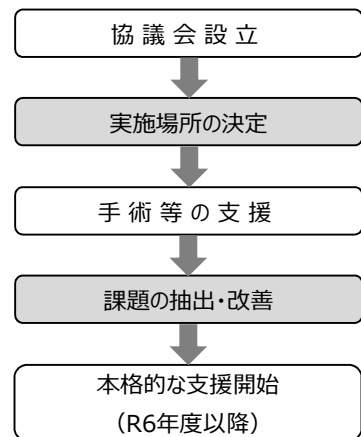
野良猫の繁殖や社会問題となっている多頭飼育崩壊を抑制することで、猫の収容を減らし、ひいては殺処分の削減を図るため、野良猫及び多頭飼育の猫の不妊去勢手術支援の試行的実施

●飼い主のいない猫等の不妊去勢手術推進協議会（仮称）により事業を実施・検証

- 〈構成〉
市、動物関係団体、獣医師会 等
- 〈実施内容〉
- ・相談対応
 - ・実施場所の選定
 - ・不妊去勢手術の支援
 - ・猫の捕獲・運搬等のサポート



●モデル事業のフロー



6 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進

250,353 千円
(239,824 千円)

市民の健康と良好な環境を守るため、新型コロナウイルスの全ゲノム解析を行うなど、感染症の発生の予防及びそのまん延防止、食品の安全性の確保、水質・大気等に関する試験検査並びに調査研究に取り組む。

また、市民への学習の機会を提供するため、保健環境学習室「まもるーむ福岡」において体験型学習の実施及び情報の発信に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
保健衛生・環境分野に関する試験・研究	231,505	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の検査体制を拡充 ○感染症、食品等に関する試験検査及び調査研究を実施 ○水質・大気等に関する試験検査及び調査研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの全ゲノム解析を実施し、変異の動向を把握する ○感染症、食品、水質・大気等に関する試験検査及び調査研究を実施
保健環境学習の推進	18,848	<ul style="list-style-type: none"> ○保健環境学習室「まもるーむ福岡」における体験型学習の実施及び情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○体験型学習の実施及び情報発信に取り組む ・体験学習講座39回

7 国民健康保険事業の安定的な運営

1,445,097 千円
(1,347,174 千円)

国民健康保険事業においては、安定的な運営を図っていくため、保険料収入の確保や基金の活用を図るとともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費適正化を推進する。

また、国の制度改正に合わせ、出産育児一時金の支給額の引上げを実施する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	5年度取組方針
☆ 保険料収入の確保・収納率向上の推進	494,843	○口座振替加入率の向上や文書・電話催告等の早期納付指導の徹底など、保険料収入の確保に向けた取組みを実施	○口座振替加入率の向上や文書・電話催告等の早期納付指導の徹底など、保険料収入の確保に向けた取組みを実施 ○保険料の納付方法にキャッシュレス決済を新たに導入
医療費適正化の推進	346,754	○給付適正化計画を推進 ・ジェネリック医薬品の普及促進 ・レセプト点検 ・訪問健康相談事業 ・柔道整復療養費の内容点検など	○給付適正化計画を推進 ・ジェネリック医薬品の普及促進 ・レセプト点検 ・訪問健康相談事業 ・柔道整復療養費の内容点検など ○医療費適正化計画（第2期）の最終評価及び第3期計画の策定
適正服薬の推進	15,000	○成果指標の達成状況に応じて委託料を支払う成果連動型委託により、令和4年度から6年度までの3年間の継続事業として、個別勧奨を実施 ・3年間の対象者数 約8,000人（令和4年度 約2,000人）	○成果指標の達成状況に応じて委託料を支払う成果連動型委託により、令和4年度から6年度までの3年間の継続事業として、個別勧奨を実施 ・3年間の対象者数 約8,000人（令和5年度 約4,000人）
☆ 出産育児一時金の支給	588,500	○被保険者が出産した場合に出産育児一時金の支給を実施 ・420,000円/件	○被保険者が出産した場合に支給する出産育児一時金の引き上げを実施 ・500,000円/件